

# 令和3年度 当初予算要求の概要

局・区名

子ども青少年局

要求総額

61,781

百万円

(対前年度予算 + 0.8 %)

## 局区予算要求方針

人口減少、男女共同参画社会の進展、家族形態や就労形態の多様化が進む中、子どもや子育て家庭の多様な支援ニーズにきめ細やかに対応する施策展開が求められています。

子ども青少年局では、重点施策である「待機児童の解消と安全・安心な保育環境の整備」「妊娠・出産や子育てに係る支援」「困難を有する子どもやその家庭への支援」を柱に、妊娠、出産、子育て期に至るまで切れ目のない支援を更に充実することで、安全で安心して子育てができ、すべての子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを推進します。

また、庁内外の関係機関と連携して、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と子育て家庭の生活を支援するための取組を実施します。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

## 主な要求項目

### 1 待機児童の解消と安全・安心な保育環境の整備

要求額

- 待機児童解消に向けた受入枠拡大の取組（拡充） 3,379 百万円程度

取組内容 公有財産等を活用した認定こども園等の創設や既存施設の増築、小規模保育事業に対する建設費補助に加え、大規模マンションへの保育施設の設置に向けた取組をモデル導入することなどにより受入枠の拡大を図る。

- 堺市保育士相談業務（新規） 1 百万円程度

取組内容 市内の教育・保育施設に勤務する保育士等に対して、保育士相談窓口を設置し、心理カウンセラー等による面談を実施することで、職場における精神的な負担を軽減し、離職防止につなげる。

- 保育の質の向上のための調査研究（新規） 5 百万円程度

取組内容 「保育の質」を向上するため、保育士の配置基準・保育内容等、質の向上に取り組んでいる認定こども園等の事例や課題点に係るアンケート調査を行い、これらを数値化して分析する。

### 2 妊娠・出産や子育てに係る支援

- 妊産婦・乳幼児等の保健指導事業（産後ケア事業）（拡充） 21 百万円

取組内容 産後ケア事業において、従来の宿泊型に加え、デイサービス型を追加し、対象者を6か月児まで拡大する。

- 特定不妊治療費助成事業（拡充） 236 百万円程度

取組内容 令和3年1月以降に終了した治療に対する助成内容を拡充し、不妊治療に取り組む夫婦の更なる経済的負担を軽減する。

- 遊びと交流のひろば事業（新規） 34 百万円程度

取組内容 子どもの健やかな育ちを支援することを目的として、堺東駅前の商業施設「ジョルノ」内に、子どもとその保護者が交流し、子育てに関する相談や講座等を実施する施設を新たに開設・運営する。

### 3 困難を有する子どもやその家庭への支援

要求額

- 母子家庭等就業・自立支援センター事業（拡充） 24 百万円程度  
取組内容 就業支援講習会について、受講定員の拡大と、受講に必要なテキスト代の無償化を行う。また、看護学校受験対策講座を新たに追加する。
  
- ひとり親家庭学び直し支援事業（拡充） 0.6 百万円程度  
取組内容 高等学校卒業程度認定試験のための対策費用の一層の軽減を図るため、対象者の拡充（子の年齢25歳未満）と支給額の増額（上限25万円）を行う。
  
- ひとり親家庭等支援事業（拡充） 6 百万円程度  
取組内容 養育費確保支援事業の実施や交通遺児手当の支給等の他、新たに、孤立を防ぐためのひとり親世帯交流会事業を実施する。
  
- 母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業（拡充） 134 百万円程度  
取組内容 制度改正に伴い、准看護師課程で本給付金を受給し、引き続き看護師課程で本給付金を受給する者について、給付年限の拡充（合計4年間）を行う。
  
- 社会的養護体制整備事業（拡充） 8 百万円程度  
取組内容 令和3年度におけるファミリーホーム新設（市内3か所目）に要する費用の補助を行う。
  
- 子ども虐待防止事業（拡充） 22 百万円程度  
取組内容 幅広い年齢層に利用されているコミュニケーションツールであるSNSを利用した相談窓口を開設し、児童虐待に関する相談を本格実施する（大阪府・大阪市・堺市共同運営）。
  
- 子ども相談所体制強化（拡充） 10 百万円程度  
取組内容 令和3年度に分室（三国ヶ丘庁舎）を新設するにあたり、本所と分室を繋ぐテレビ会議設備を設置する。また、人員増による体制強化を実現する。